

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 平野 岳史
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 小林 勝昭 (TEL) 03(4530)-4830
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	53,481	5.9	6,093	16.7	6,189	16.2	4,070	△1.7
2024年12月期第3四半期	50,520	0.3	5,223	△21.0	5,324	△19.2	4,140	△9.3

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 3,977百万円(△5.2%) 2024年12月期第3四半期 4,197百万円(△12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	116.38	115.81
2024年12月期第3四半期	117.57	116.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	46,606	30,132	64.2
2024年12月期	41,468	28,869	69.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 29,929百万円 2024年12月期 28,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2025年12月期	—	31.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	32.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	73,020	6.5	8,325	16.7	8,529	16.6	5,482	△0.2
								157.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年12月期3Q	35,215,449株	2024年12月期	37,486,400株
2025年12月期3Q	295,070株	2024年12月期	2,272,851株
2025年12月期3Q	34,973,174株	2024年12月期3Q	35,212,859株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び雇用情勢に持ち直しの動きがみられること、設備投資は緩やかに持ち直していること等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要となっております。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も我が国の景気を下押しするリスクとなっていること、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、就業者数及び就業率が前年同期比で増加していること等、雇用情勢は改善の動きが見られます。先行きに関しましては、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「労働力人口減少下における人手不足需要に今まで以上に対応するために事業基盤の一層の強化を図るとともに、短期労働市場におけるスポットワーク領域において、異業種の本格参入が相次いでいることにより、競争激化が見込まれる事業環境への継続的な対応を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介（注1）」、「BPO（注2）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は53,481百万円（前年同期比5.9%増）となりました。これは、前第3四半期連結累計期間に(株)BODを連結の範囲から除外したことに対し、全セグメントが増収したことによるものです。

利益面では、連結営業利益は6,093百万円（前年同期比16.7%増）、連結経常利益は6,189百万円（前年同期比16.2%増）となりました。これは、増収したことに加えて、戦略的投資に係る費用が前年同期比で減少したこと等によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は4,070百万円（前年同期比1.7%減）となりました。これは、前第3四半期連結累計期間に、連結子会社である(株)BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上していたこと等によるものです。

当社グループは、2025年1月31日付で(株)ツクリックスの株式を取得、2025年2月28日付で渋谷プロパティ合同会社（以下、「(同)」と記載します。）及び田町プロパティ(同)の持分を取得、2025年4月25日付で西新宿プロパティ(同)の持分を取得し、これら4社を連結子会社としております。

- (注) 1. 「アルバイト紹介」サービスに加えて、(株)ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービス、(株)インブリグループ及び(株)ツクリックスの求人検索アプリサービスを「紹介」と呼称しております。
2. 「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」等その他の人事労務系BPOサービス並びに(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。なお、2024年3月29日付で当社の連結子会社であった(株)BODの全株式を譲渡したことに伴い、前連結会計年度は、同社と同社の子会社である(株)HRマネジメント、(株)プログレス及び(株)BPCの損益を3か月分取り込んでおります。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

短期業務支援事業の売上高は42,455百万円(前年同期比3.6%増)となりました。これは、前第3四半期連結累計期間に(株)BODを連結の範囲から除外したことに伴い「BPO」が減収となったことに対し、顧客需要の拡大を取り込むことにより「派遣」を中心に、「紹介」、「請負」の各サービスの売上高を伸ばせたこと等によるものです。

利益面では、セグメント利益（営業利益）は6,278百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは、増収したことに対し、戦略的投資に係る費用のうち、登録スタッフの福利厚生関連費が増加したこと等によるものです。

② 営業支援事業

営業支援事業の売上高は2,647百万円（前年同期比4.0%増）となりました。これは、主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等によるものです。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は212百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

③ 飲食事業

飲食事業の売上高は5,480百万円（前年同期比4.6%増）となりました。これは、上期に引き続き、国内事業における積極的な店舗リニューアルによる集客増加及び各種メニュー改定を実施したことに加え、新ブランドとなる「らあめん花月嵐Premium 銀座コリドー店」や「札幌味噌ラーメン岳」を展開したこと等によるものです。

利益面では、セグメント利益（営業利益）は323百万円（前年同期比16.1%減）となりました。これは、増収したことに対し、食材価格の高騰、国内、海外での出店費用及び既存店舗のリニューアル工事費用を計上したこと等によるものです。

なお、前連結会計年度にグロービート・ジャパン(株)の決算期を変更しております。この変更に伴い、2024年12月期は2023年12月1日から2024年12月31日までの13か月となっております。

④ 警備・その他事業

警備・その他事業の売上高は2,898百万円（前年同期比64.3%増）となりました。これは、主として、EXPO 2025大阪・関西万博に関連した臨時警備案件を獲得したことに加えて、前連結会計年度より継続して常駐警備案件を獲得し、安定稼働したこと等によるものです。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は511百万円（前年同期比237.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、2025年2月28日付で持分を取得（子会社化）した渋谷プロパティ（同）、田町プロパティ（同）及び2025年4月25日付で持分を取得（子会社化）した西新宿プロパティ（同）の業績を含めております。これら3社は、主に不動産の賃貸、管理を行っております。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より5,138百万円増加し46,606百万円となりました。自己資本は1,313百万円増加し29,929百万円（自己資本比率64.2%）、純資産は1,263百万円増加し30,132百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,549百万円減少し25,919百万円となりました。これは主に、未収入金が330百万円増加し2,074百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が376百万円増加し2,606百万円となったことに対し、現金及び預金が1,964百万円減少し15,566百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて6,687百万円増加し20,687百万円となりました。これは主に、土地が3,778百万円増加し4,923百万円となったこと、差入保証金が1,394百万円増加し1,421百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が1,658百万円増加し3,410百万円となったこと及びのれんが1,127百万円増加し6,350百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より3,076百万円増加し13,267百万円となりました。これは主に、預り金が1,177百万円減少し526百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が1,385百万円減少し940百万円となったこと及び未払法人税等が1,027百万円減少し888百万円となったことに対し、短期借入金が5,000百万円増加し6,000百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より799百万円増加し3,207百万円となりました。これは主に、長期借入金が755百

万円増加し755百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

当第3四半期連結累計期間業績は期初に想定した前提条件の範囲内で堅調に進捗しております。当第3四半期連結累計期間業績に第4四半期連結会計期間の業績予想値を加算した通期連結業績は業績予想の修正を要する水準には至らないため、2025年2月14日に発表した2025年12月期の通期業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,531	15,566
受取手形及び売掛金	7,657	7,683
商品	58	67
貯蔵品	16	16
その他	2,230	2,606
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	27,468	25,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	704	959
工具、器具及び備品（純額）	180	306
土地	1,145	4,923
その他（純額）	51	8
有形固定資産合計	2,080	6,197
無形固定資産		
のれん	5,223	6,350
商標権	1,558	1,494
その他	655	641
無形固定資産合計	7,436	8,484
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,612
その他	1,753	3,410
貸倒引当金	△8	△16
投資その他の資産合計	4,484	6,006
固定資産合計	14,000	20,687
資産合計	41,468	46,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	582	747
短期借入金	1,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	—	72
未払金	1,664	1,847
未払費用	1,672	1,424
未払法人税等	1,915	888
未払消費税等	1,007	1,151
賞与引当金	26	197
その他	2,326	940
流動負債合計	10,191	13,267
固定負債		
長期借入金	—	755
退職給付に係る負債	924	939
その他	1,485	1,513
固定負債合計	2,408	3,207
負債合計	12,599	16,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	1,888	1,888
利益剰余金	28,137	25,388
自己株式	△4,638	△484
株主資本合計	28,167	29,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	39
為替換算調整勘定	329	318
その他の包括利益累計額合計	450	357
新株予約権	253	198
非支配株主持分	—	4
純資産合計	28,869	30,132
負債純資産合計	41,468	46,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	50,520	53,481
売上原価	32,534	34,379
売上総利益	17,986	19,102
販売費及び一般管理費	12,763	13,008
営業利益	5,223	6,093
営業外収益		
受取利息	3	18
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	56	103
広告収入	39	34
その他	45	66
営業外収益合計	148	227
営業外費用		
支払利息	9	20
和解金	13	13
開業費	—	28
その他	24	71
営業外費用合計	47	132
経常利益	5,324	6,189
特別利益		
投資有価証券売却益	0	151
固定資産売却益	14	43
子会社株式売却益	1,295	—
その他	—	4
特別利益合計	1,309	197
特別損失		
固定資産除却損	26	39
特別損失合計	26	39
税金等調整前四半期純利益	6,608	6,347
法人税、住民税及び事業税	2,441	2,254
法人税等調整額	△22	24
法人税等合計	2,419	2,277
四半期純利益	4,189	4,070
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	48	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140	4,070

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	4,189	4,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△82
為替換算調整勘定	32	△10
その他の包括利益合計	8	△92
四半期包括利益	4,197	3,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,148	3,978
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月21日付で、自己株式2,270,951株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,621百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が25,388百万円、自己株式が484百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	40,973	2,546	5,238	1,764	50,520	—	50,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	9	0	1	23	△23	—
計	40,985	2,555	5,238	1,765	50,543	△23	50,520
セグメント利益	6,351	171	385	151	7,058	△1,835	5,223

(注)1. セグメント利益調整額△1,835百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,827百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	42,455	2,647	5,480	2,898	53,481	—	53,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	10	1	0	31	△31	—
計	42,475	2,658	5,481	2,898	53,512	△31	53,481
セグメント利益	6,278	212	323	511	7,324	△1,231	6,093

(注) 1. セグメント利益調整額△1,231百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年9月30日)
減価償却費	323 百万円	394 百万円
のれんの償却額	369 "	436 "